

News Letter 2025年8月号

次回公募開始までに知っておこう！ 4大補助金徹底比較



経営革新等支援機関推進協議会

CONTENTS

- 1 補助金の選び方
- 2 ものづくり補助金
- 3 小規模事業者持続化補助金
- 4 省力化投資補助金
- 5 新事業進出補助金
- 6 補助金活用のポイント

① 補助金の選び方

補助金には、それぞれテーマが決まっています。「生産性向上」「高付加価値化」「省力化・デジタル化」「売上拡大」「新事業挑戦」など、まずは自分がやりたいことに合った補助金があるかを確認しましょう。



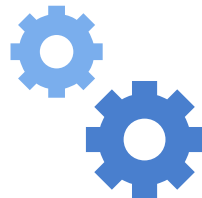
② ものづくり補助金

中小企業などが働き方改革や賃上げ、インボイス導入などの制度変更に対応するため、革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援する制度です。

主な経営課題 | 高付加価値化

投資規模イメージ | 5,000万円～1億円

こんな方におすすめ | 新しい機械で新商品を作りたい／海外展開に取り組みたい



補助枠	主な補助対象	主な補助対象経費	補助率	補助上限額
製品・サービス 高付加価値化枠	革新的な新製品・サービスの開発による高付加価値化などのための設備投資	機械装置・システム構築費(必須) 技術導入費、専門家経費など	1/2または2/3	750万円から 3,500万円
グローバル枠	海外市場への進出のための新製品開発や展示会出展費用など	上記と同じ費用、 海外旅費、広告宣伝・ 販売促進費など	1/2または2/3	4,000万円

③ 小規模事業者持続化補助金

小規模事業者等や特定非営利活動法人が働き方改革やインボイス制度などの変化に対応するため、販路開拓や業務効率化に取り組む際の経費を支援し、生産性向上と持続的発展を図る制度です。

主な経営課題 | 売上拡大・高付加価値化
 投資規模イメージ | 数百万円～5,000万円
 こんな方におすすめ | 商品をPRしたい／販路を広げたい



補助枠		主な補助対象	主な補助対象経費
一般型 (通常枠)	通常枠	商工会議所や商工会の支援を受けて経営計画を作成して取り組む販路開拓費用など	機械装置購入費、WEB サイト関連費、出展費、 委託・外注費など
	インボイス特例	免税事業者から課税事業者に転換するときの費用など	
	賃金引き上げ特例	事業場内最低賃金を50円以上引き上げる企業の展示会費用など	
	災害支援枠	2024年(令和6年)能登半島地震と奥能登豪雨の被害額など	同上および車両購入費
創業型		特定創業支援等事業の支援を受けて創業後3年以内の企業が取り組む販促費用など	通常枠と同じ
共同・協業型		小規模事業者が10以上で共同し取り組む販路開拓費用など	旅費、借料、出展費など
ビジネスコミュニティ型		商工会・商工会議所の青年部や女性部などが取り組むときの専門家謝金など	専門家謝金、資料作成 費、広報費など

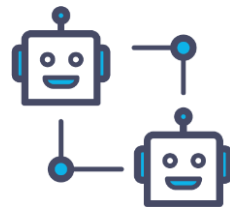
④ 省力化投資補助金

人手不足に悩む中小企業がIoT・ロボットなどの人手不足解消に効果がある先端設備を導入する経費を補助し、省力化や生産性向上を後押しすることで、付加価値の向上や賃上げにつなげる制度です。

主な経営課題 | 省力化・デジタル化

投資規模イメージ | 数百万円～1億円

こんな方におすすめ | 人手不足に対応したい／生産プロセスを改善したい



補助枠	主な補助対象	補助率	補助上限額
カタログ注文型	清掃ロボットなどカタログに掲載されている省力化機器の購入費用	1/2	200万円から1,500万円
一般型	自動化や高度化などのためのオーダーメイド型設備やシステム構築費用	1/2または2/3	750万円から1億円

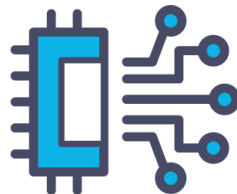
⑤ 新事業進出補助金

中小企業が新市場や高付加価値事業へ積極的に挑戦する際の取り組みを支援し、企業規模の拡大や付加価値向上を通じて生産性向上と賃上げにつなげていくことを目的とした制度です。

主な経営課題 | 新事業挑戦

投資規模イメージ | 5,000万円～1億円

こんな方におすすめ | 今の経営手法を活かして異分野に進出したい



基本的な要件	補助対象経費	補助率	補助上限額
① 新製品(新サービス)を新規顧客へ提供 ② 付加価値額が年平均成長率+4.0%以上増加 ③ 従業員1名あたり給与支給総額の年平均成長率が地域別最低賃金の直近5年間の年平均成長率以上 または給与支給総額が年平均成長率+2.5%以上増加 ④ 事業所内最低賃金が地域別最低賃金より+30円以上高い水準 ⑤ 次世代育成支援対策推進法に定める一般事業主行動計画を公表など	・建物費 ・構築物費 ・機械装置 ・システム構築費 ・広告宣伝費 など	1/2	2,500万円 ～ 9,000万円 従業員数により異なる

⑥ 補助金活用のポイント

補助率・上限額のチェック



必要経費の何%の補助が受けられるのか、上限額はいくらなのかなどの補助金額は必ず確認しておきましょう。

申請書類の準備



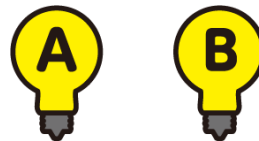
補助金申請には審査があり、そのための事業計画書や見積書など数多くの書類が必要です。

補助金は後払い



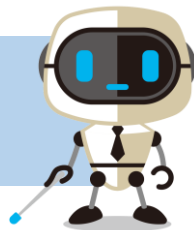
多くの補助金は、事業者が一旦費用を負担し、後から補助金が支払われる仕組みなので、いったん資金を準備する必要があります。

採択されない場合も



補助金は申請しても必ず採択されるわけではありません。複数の補助金を検討し、選択肢を増やすことも大切です。

補助金は申請・審査が必要で、自己負担資金の準備や上限額の確認が重要です。早めの準備を心がけ、計画的に活用しましょう！



最後までご覧いただき ありがとうございました

▼▼今回の内容の公的サイトリンクは概要欄へ▼▼



経営革新等支援機関推進協議会